

2024年度助成分

- 2024 年度に野村財団の研究設備助成を受けて、東京大学大学院法学政治学研究科が行った「東京大学法学部研究室図書室外国法令判例資料室」の整備は以下の通りである。

No.	タイトル	巻号 2024	受入冊数
1	Codes Dalloz		11
2	Collection des Juris-classeurs		15
3	Internationales Ehe- und Kindschaftsrecht	Lfg. 255-256	2
4	McKinney's consolidated laws of New York annotated		15
5	Osterreichische Verfassungs- und Verwaltungsgesetze		1
6	Restatement of the law	2024	2
7	Steuerrichtlinien : Textsammlung der Verwaltungsvorschriften des Bundes zum Steuerrecht mit Verweisungen und Sachverzeichnissen	Lfg. 190-193	4
8	West's annotated California codes		4
		合計	54

- 2023 年度に野村財団の研究設備助成を受けて、東京大学大学院法学政治学研究科が行った特別講義は以下の通りである。

寄付講座「金融商品取引法（野村財団）」の設置以来、金融商品取引法に関する法の理論と実務について、比較法を含め多角的・総合的な研究・教育を行うべく、その一環として2018年以降毎年 A セメスターにおいて開講している「特別講義 金融商品取引法」（東京大学大学院法学政治学研究科・法学部の合併の科目／飯田秀総教授と加藤貴仁教授担当）を2023 年度 A セメスターにおいても開講した。飯田教授および加藤教授による講義のほか、過去年度に引き続き、野村証券株式会社の実務家、および東京証券取引所の自主規制の担当者をゲストスピーカーとしてお招きし、金融商品取引法の理論・実務の最先端についての話をうかがい、金融商品取引法に関する理論と実務を体系的に理解するとともに資本市場のあり方を考察した。そのほか本年度初のゲストとして TMI 総合法律事務所の宮下央弁護士にインサイダー取引規制についての講義をご担当いただいた。また最終回には、神田秀樹東京大学名誉教授・学習院大学法務研究科教授、ならびに預金保険機構の三井秀範理事長にもご講義を賜った。

（ご参考：以下は 2023 年度「特別講義 金融商品取引法」のシラバス）

- 第 1 回 開講の辞 / 本講義の概要ほか説明 / 証券会社の投資銀行業務について（ファイナンス・M&A）
- 第 2 回 総論（金商法の目的、体系、規制の概要、有価証券概念など）
- 第 3 回 金融商品取引業の登録制度、開業規制、業務規制、投資者保護基金など
- 第 4 回 行為規制：適合性の原則、説明義務など顧客保護に関する諸ルール
- 第 5 回 インサイダー取引規制
- 第 6 回 相場操縦、偽計、一般的詐欺禁止規定などの不公正取引規制
- 第 7 回 金融商品市場の仕組みと自主規制
- 第 8 回 開示①（発行開示）
- 第 9 回 開示②（継続開示）
- 第 10 回 委任状勧誘、大量保有報告制度、公開買付①
- 第 11 回 公開買付②
- 第 12 回 金融商品取引法のエンフォースメント
- 第 13 回 金融商品取引法の将来

また、コロナ禍で一時的に延期やオンライン開催となっていた国際会議・研究会等が再開され、2021 年以来中国の清華大学との共催で持回り開催してきた中日商事法研究会を 2023 年 9 月東京大学にて対面開催した。過去の同研究会の成果の一部を含む書籍（神田秀樹＝朱大明編『中国商事法研究第 1 巻 中国証券法制度の理論と実務』〔商事法務〕）も 2023 年 9 月に出版された。さらに、アジア会社法フォーラムにアジア諸国の大学とともに創立メンバーとして参画し、コーポレートガバナンス等の意見交換を行った。